

福祉機器業界の 市場動向・経営状況 基礎調査報告 1

① 調査の目的

2000年度の介護保険制度の施行により、福祉機器の利用者と社会の関心は大幅に拡大した。それに合わせて機器の機能やデザインも向上し、高齢者、障害者の自立や社会参加に大きな役割を果たすようになった。

しかし、2006年度に実施された介護保険制度改正と障害者自立支援法の施行は、福祉機器関連企業の売りに少なからず影響を与え、市場は転換期を迎えたと考えられている。

一方、高齢化の進行とともに要介護高齢者は増え続けている。さらにわが国経済の回復とともに、福祉サービス従事者の人材確保が課題となっている。こうした状況を背景として高齢者、障害者の自立と社会参加の促進を支える福祉機器の一層の開発・普及が必要となっている。

現在の福祉機器市場の動向と、福祉機器業界が現状をどう捉え、今後、どのように展望しているかを調査することで、関係者がこの現状と課題をとらえ、もってはわが国の福祉機器市場の発展と機器の開発・普及に資することを目的に本調査を実施した。

② アンケート調査の方法

【調査対象】

①H.C.R. 2006に出展した国内企業、②2000年調査で回答していたH.C.R. 2006に出展しなかった国内企業を調査対象とした。

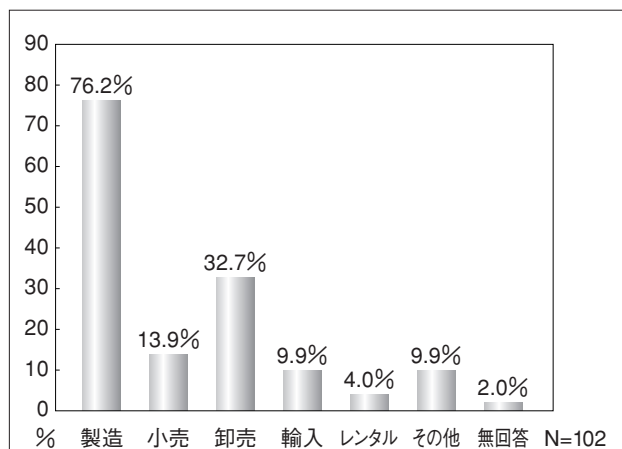
本年度調査における企業アンケート調査の回答企業は102社であり、2000年調査時の回答企業を下回った。回収数が伸びなかった理由は、現在多くの企業が事業計画の見直しを迫られており、今後の事業展開、さらには業績の伸びが見通しにくくなっているため、アンケート調査

に応じる企業が減少した。その意味で、調査に回答した企業は、将来の業績見通しが比較的明らかである、あるいは今後の事業方針の見直しがある程度立てられた企業であると考えられる。したがって、調査結果はそのことを織り込んで捉える必要がある。

1. 回答企業の属性

回答企業の76.2%が製造業に属する。次いで、卸売業32.7%、小売業13.9%となっている。

図表 1
業態別にみた属性

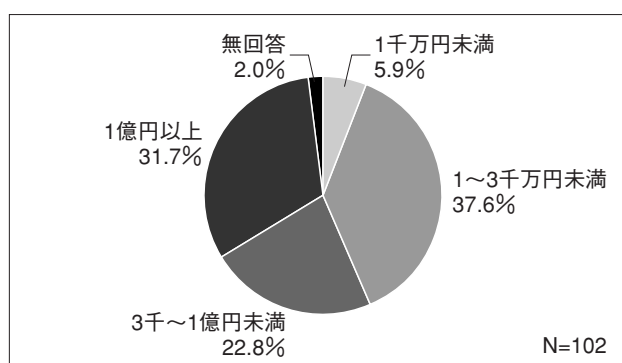


2. 企業規模別にみた属性

① 資本金から見た属性

回答企業は資本金1~3千万円未満がもっとも多く、全体の37.6%、次いで1億円以上が31.7%、3千~1億円円未満が22.8%となっている。

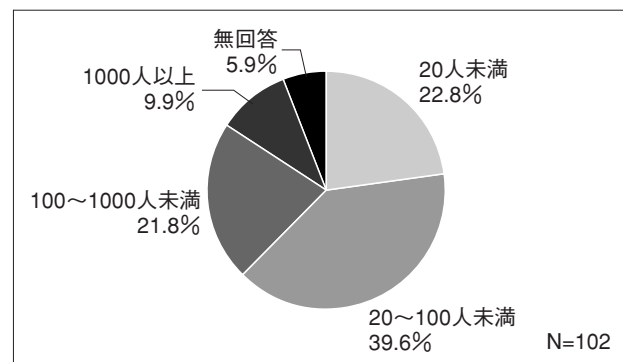
図表 2
資本金からみた属性



② 全社従業員数からみた属性

全社の従業員数は、20~100人未満が39.6%と最も多く、次いで20人未満が22.8%、100~1,000人未満が21.8%となっている。1,000人以上の従業員を有する企業は9.9%である。

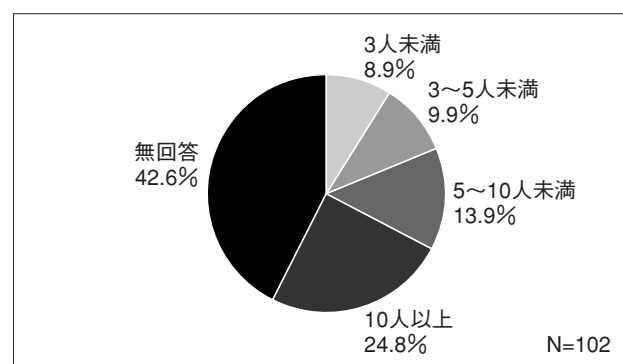
図表 3
全社従業員数からみた属性



③ 福祉機器関連従業員数からみた属性

福祉機器関連従業員数は、10人未満が32.7%で、従事する職員数の規模は小さい。

図表 4
福祉機器関連従業員数からみた属性



④ 福祉機器関連売上高からみた属性

福祉機器関連売上高は、1~4億円未満が22.8%で最も多く、次いで4億円

【調査内容】

◆市場推計に関するデータの収集

資本金、従業者数、年間売上高、年間利益、研究開発費、取り扱い機器とその売上高、販売先、今後の売上げ動向 など

◆市場動向に関する見通し、評価

改正介護保険法の影響、自立支援法の影響

個別対応を必要とする障害者向け機器の取り扱いに関する評価、方針別の機種を取り扱っている他企業との連携・提携に関する評価、の方針海外市場に関する評価、進出の方針 など

③ 福祉機器の市場動向整理および市場動向推計

①のアンケート調査結果をもとに、既存の統計調査などで補足することで、最新時点での福祉機器の市場動向を推計する。推計対象範囲は、基本的に2000年調査と同様に捉え、2000年時点の推計との比較により、この5年間の成長分野（停滞分野）を把握した。

推計に際しては、福祉機器分野別に製造事業者の出荷（販売）ベースの

売上げを推計のベースとし、出荷先の構成から市場構造を把握し、制度改正等の市場環境変化が、今後どのような形で市場動向に影響を及ぼすかを把握する際の基本データとして整理した。

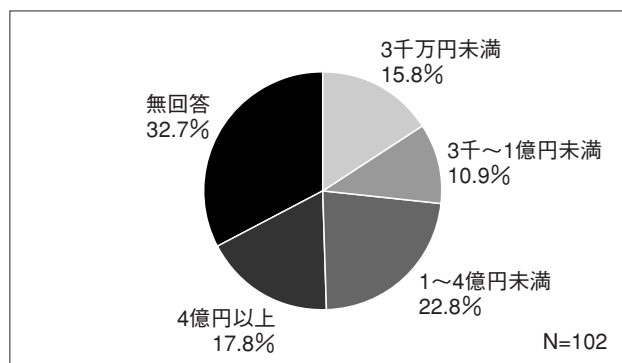
この整理を踏まえて、市場動向に関するアンケート、ヒアリングでの回答傾向を検討し、それが市場構造を経て市場規模にどのように反映されるかを検討した。

④ 福祉機器市場に関する経営戦略動向の整理

国内市場が転換期にあるなか、今後の展開として想定される海外市場への進出、介護保険給付対象以外の分野の開拓など、これまでの市場の枠組みを変える（超える）動きについては、企業の経営戦略の変化として把握・整理する。整理した結果は③の市場動向推計をベースに、今後どのような条件が整えば、どのような分野がどの程度伸びるのかについて数量的に把握することを試み、今後の市場動向検討の参考資料とする。

以上が17.8%、3千万未満が15.8%となっている。回答企業のうち4億円未満が7割以上を占め、他業界に比べ個々の企業における福祉機器関連の売上は小さい。

図表 5
福祉機器関連売上高



3. 福祉機器の市場規模

① 回答企業の売上高推移

福祉機器の市場規模推移についての目安として、売上高に関する有効回答企業（95社）の回答数値から、2005年（実績）、2006年（見通し）、

2008年（目標）の動きをまとめた。

回答企業の2005年度の売上高合計は1,017億円である。2006年度の売上高合計（見通し）は1,257億円で2005年度を100とした場合の増加率は124%である。ベッド関連用品など、2、3の分野では、介護保険制度改正の影響などで2005年度実績にくらばマイナスの見通しとなっているが、全体では一定の成長が見込まれている。

さらに2008年度の売上高合計（目標）は1,703億円となった。個々の企業における2006年度見通しはマイナス成長の分野においても、2008年度には回復すると見込んでおり、全体としては2005年度実績に対する増加率は167%となる。福祉機器業界全体としては、2005年度から2006年度にかけての調整を経て、2008年度へ向けては成長基調へ戻ることが想定されている。（なお、個々で示した売上高数値は、あくまでも今回のアンケート調査に回答した企業の集計であり、福祉機器市場の絶対的な規模を示すものではない。市場規模の把握よりも、回答した企業が将来の売上高をどの様に想定しているかという点から、福祉機器市場の将来的な動向を知ることが目的としている。）

図表 6 福祉機器市場規模の推移

福祉機器分野	参考値	実績		将来目標			
	2000年度	2005年度（実績）		2006年度（見通し）		2008年度（目標）	
	売上高合計	売上高合計	増加率 (2000年=100)	売上高合計	増加率 (2005年=100)	売上高合計	増加率 (2005年=100)
移動機器、移動補助製品	3,693	3,995	108.2	4,743	118.7	4,810	120.4
ベッド関連用品	58,894	54,360	92.3	45,064	82.9	58,545	107.7
入浴用品	427	529	123.8	653	123.4	745	140.8
トイレ・おむつ関連用品	4,217	4,715	111.8	4,649	98.6	6,035	128.0
日常生活用品	2,839	3,078	108.4	2,564	83.3	3,266	106.1
コミュニケーション機器	327	317	96.9	356	112.3	865	272.9
建築・住宅設備	5,010	5,872	117.2	6,489	110.5	8,303	141.4
リハビリ機器*	—	—	—	20	—	50	—
義肢・装具**	477	450	94.4	460	102.2	500	111.1
高齢者・障害者用防災用品**	—	1	—	3	300.0	5	500.0
施設用設備	684	428	62.6	683	159.5	1,005	234.9
在宅・施設サービス経営情報システム	2,898	1,814	62.6	1,930	106.4	1,961	108.1
介護予防機器	—	1,173	—	2,066	176.1	4,152	354.0
出版・福祉機器情報	6	6	102.6	9	150.0	25	416.7
その他	15,730	25,010	159.0	56,010	224.0	80,032	320.0
合計	95,202	101,748	—	125,697	123.5	170,300	167.4

〔単位〕売上高合計：百万円、増加率：%

備考

* 回答企業数1社で2005年度の回答はなし。

** 回答企業数1社。

2006年度、2008年度の売上高については、売上高を回答した企業が2005年度よりも減少したため、回答した企業の売上高成長率を回答企業の売上高（2005年）でウェイトづけした平均値（分野別）を2005年度の分野別合計値に乗じて推計した値である。

また、2000年度の値は、JASPAの市場動向調査から推計した各分野の2000年度からの伸び率で2005年度実績値を除いて求めた参考値である。

〈次号に続く〉